様式第４号（第７条関係）

**リフォーム**

**ながはま次世代住宅新築リフォーム支援事業補助金　リフォームにかかる明細書**

**1.　事業内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名（リフォーム実施者） |  |
| 住宅の所在地 | 長浜市 |
| 住宅所有者氏名(複数人で共有している場合、全員の氏名） |  |
| 申請者と住宅所有者の続柄 | [ ]  本人　　　　[ ] 本人以外（続柄：　　　　　　　　） |
| 住宅所有者と申請者が異なる・複数人で共有している場合、申請者以外のリフォーム工事への同意を取得 | [ ] 取得済み |
| 住宅種別 | [ ]  実家等　　→　 | [ ]  ３親等以内の親族が所有する住宅[ ]  相続により取得した住宅 | 住宅の築年数 | [ ] 築１年以上 |
| [ ]  中古住宅　→ | [ ]  １年以内に購入・受贈した住宅 | 工事施行業者 | [ ] 市内業者による工事 |
| 空家等への該当 | [ ]  該当　→ [ ] 過去１年以内にほとんど利用がないことが、公共料金の明細書や不動産広告等によって確認できる[ ]  非該当 |
| 契約予定日 | 年　　　月　　　日 | 完了予定日 | 年　　　月　　　日 |

**2.　補助上限額（申請書（様式第１号）に金額（ア）（イ）を転記してください。）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費（対象工事費の税抜額） | （ア）　　　　　　　　　円 | 工事費の下限確認 | [ ]  税抜３０万円以上の工事 |
| 工事費の１０％（千円未満切捨て） | （ア）　　　 　　　　　円　×　１０％　＝　①　　　　　　　　　　円 |
| 加算項目の確認（各項目10万円を加算、最大30万円） | [ ] 子育て世帯　　 [ ]  多子（子を３人以上扶養する）世帯[ ] 市外からの転入世帯 [ ]  空き家活用　　　加算額②　　　　　万円 |
| 最大補助額（上限50万円） | 基本額20万円　＋　加算額（②　　　　万円） ＝ ③　　　　　万円 |
| ①と③いずれか低い額（補助上限額） | 　　　　　　　　（イ）　　　　　　　　　　　　円 |

**3.　 添付書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 必要書類 |
| 共通 | [ ] リフォームにかかる誓約書（様式第５号）[ ] 当該住宅の位置図　[ ] 工事の見積書・内訳書[ ] 工事施工箇所の施工前写真[ ] 工事施工箇所の分かる平面図[ ] 対象住宅の所有者が確認できる書類[ ] （建物所有者が異なる又は建物を共有している場合）所有者の同意書（様式第７号）[ ] （補助対象住宅の居住予定者で、申請時点において別世帯の者がいる場合）当該別世帯の者の本市の市税等の完納証明書[ ] （申請者と配偶者が申請時点で別世帯に属する場合）申請者と配偶者の関係が分かる戸籍等[ ] 建築基準法第６条又は第６条の２の規定による確認済証の写し（同法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な補助対象工事を行う場合に限る）[ ]  （申請者に代わって施工業者が手続を行う場合）手続代行届（様式第８号）[ ] （パートナーシップ宣誓者の場合）パートナーシップ宣誓書受領証の写し[ ]  その他市長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 子育て世帯 | [ ] 出産予定の胎児がいる場合、母子手帳表面の写しと出産予定日の分かる書類 |
| 実家等 | [ ] 所有者と申請者が別世帯に属する場合、３親等以内の親族であることが分かる戸籍又は相続したことが分かる登記事項証明書 |
| 中古住宅 | [ ] 当該住宅の引渡しを受けたことを証する書類 |
| 転入世帯 | [ ] (補助対象住宅の居住予定者で、交付申請書の提出時点で本市外に住民票がある場合)　住民票の写し |
| 空き家活用 | [ ] 住宅が１年以上利用されていないことが分かる書類 |